

むすび

(世界経済の概観と国際経済体制)

2008年秋のリーマンショックに端を発する世界的な経済危機に対応し、各国が大規模な経済対策、異例の金融対策を実施したことを受けて、2009年に入り、世界経済は最悪期を脱した。この過程で、中国をはじめとするアジア新興国が力強い成長を実現し、世界経済の回復を先導している。

世界経済は、2010年には4%を超えるプラス成長が見込まれる。中長期的な世界経済は、新興国にけん引されて成長すると予測されており、世界経済の多極化が進むものと考えられる。

一方で、世界経済は、ギリシャ債務問題等をはじめとする国家の財政赤字の問題を抱えている。各国政府は、高い失業率、一次産品価格の乱高下、新興国におけるバブル崩壊リスク等を前に、持続的な成長の実現に向けて難しい舵取りを求められている。

なお世界経済危機で明らかになった国際経済体制の課題については、G8やG20などの国際的な枠組みにおいて、危機の再発防止に向けたグローバル・インバランスの是正（リバランス）及び金融システムの健全化に加え、WTOを通じた貿易自由化（保護主義台頭の阻止とドーハ・ラウンド交渉の推進）に関して、様々な取組が進められている。

(アジア経済の現状、「世界の工場」から「世界の市場へ」)

アジアは、欧米市場を最終消費地とする東アジア生産ネットワークの高度化に伴い、既にNAFTAやEUの製造業付加価値総額を抜き、「世界の工場」としての地位を確立した。この生産ネットワークでは、最終財の加工・組立に加えて、部品財等の生産において、中国の工場としての位置づけが高まっている。

今後、アジアは、中間所得層（ボリュウムゾーン）や、将来的な富裕層のさらなる拡大により、「世界の市場」として発展することが期待されている。生産ネットワークは、アジア域内を市場とすべく生産・販売ネットワーク、さらに研究開発を含むネットワークへと変化している。

(アジアの経済発展と課題、我が国の課題解決への貢献)

生産ネットワークの深化や、知識経済化を進め、アジア経済・所得の倍増を実現するためには、産業インフラ整備や、物流・標準・知財・金融等の制度整備が重要な課題となる。今後の経済成長に伴い、エネルギー・環境の制約の増大、少子高齢化の進展といった課題が、特にアジアにおいて深刻化するものと見込まれる。

これらアジアの課題の解決には、我が国のこれまでの経験や持てる知識の活用が可能である。本年、世界第3位の経済規模となると見込まれる我が国は、将来的に、世界におけるミドルパワーとして自らの存在価値を発揮することが求められるようになると考えられる。我が国は、アジアにおける「知のリーディングパワー」として、課題解決に貢献する（「課題解決型国家」となる）ことが重要である。

歴史的に日本人は、新たな知識や、異なる文化を受容し、時には改良し、適用する能力が高かった。我が国は、アジアの総力を結集し、ERIAや、ADB（アジア開発銀行）等との協力を通じて、アジアの共通課題の解決を行おうと考えられる。

一方、現実には中国、インド、韓国といった国々が、欧米留学で学んだ者を多数抱えるようになるなど、「アジアにおける知の供給者」としての位置づけを高めている。また近年、海外関連の分野での活躍を望む若年層の割合が低下するなど、我が国人材は内向き化の傾向を強めている。「アジアの知の世界」では、むしろ中長期的な我が国の地盤沈下が懸念されており、我が国全体の取組の強化が期待される。

(経済のグローバル化の進展と我が国経済)

国内に目を転ずれば、我が国経済は、足下でプラス成長を実現しているが、これまでの延長線上にはなく、か

つ不可逆的な変化の中にあると考えられる。

今後、情報、金融、貿易の各分野におけるグローバル化が進展し、世界経済の一体化が進展すると同時に、新興国の成長に伴う経済の多極化が継続すると考えられる。たとえば、ITの発達を受けて、電気・電子産業を中心とする製造業における生産のモジュール化が進展した結果、ものづくりの担い手は、中国をはじめとするアジアを中心に、世界中で一挙に拡大した。新興国の経済成長に伴う一次産品価格の上昇は、我が国他の輸入国の交易損失を拡大させる一方で、資源国等の成長を促している。

中国は、年間の新車販売台数（2009年）は1,360万台を超え、世界一の自動車市場となった。昨年に続き本年も、中国市場では、我が国年間販売台数に相当する新たな需要（400万台超）が創出されると見込まれている。一方で、我が国の経済及び市場は、少子高齢化の急速な進展、人口減少等に伴う成長制約により、相対的な規模（世界におけるシェア）や、業種によっては絶対的な規模（実額ベース）を縮小させていくものと予測されている。こうした経済や市場の規模縮小は、グローバルな事業展開を行う内外の企業にとって我が国市場の魅力を低下させるとともに、国内市場を対象とする我が国内需型企業の成長制約になると考えられる。

（新興国市場の急拡大とボリュームゾーン対策）

成長著しい中国をはじめとする新興国市場では、ボリュームゾーン（中間所得者層）の拡大に伴う製品の低価格化が進展している。生産のモジュール化と価格競争力を背景として、世界市場全体で、中国、韓国などの新興国企業が急成長している。

ボリュームゾーンの拡大と新興国企業の成長は、我が国製造業に大きな影響を及ぼしつつある。組立メーカーに加え、素材・部品メーカーについても、現地化やスペックダウンを通じた徹底的な低価格化等のボリュームゾーン対策が求められている。まさに我が国製造業は、岐路に立たされている。

（新たな付加価値創造、「ことづくり」の勧め）

「ことづくり」とは、業種を超えてモノ・サービスを組み合わせて新たな仕組みを創出し、人や社会の潜在的なニーズを具現化するものである。かつてのウォークマン、最近のモバイルSuicaを生み出した我が国産業は、「ことづくり」を実現できる素地を有している。

我が国産業が国際競争力を強化し、アジア富裕層をはじめとし世界の新たな需要を発掘するには、「ことづくり」が求められる。高付加価値製品の輸出や、質の高い雇用機会の拡大につなげることが重要である。

（貿易と投資による我が国の立国、各国による成長戦略）

貿易投資の拡大により国を立てるべく、経済のグローバル化に対応した取組を進めることは、我が国経済を存立させる上で、必要不可欠なことである。特に、投資協定や租税条約等のネットワークを拡充するなど、諸外国との健全な投資・経済交流を促進するための基盤作りが、より一層重要となる。経済のグローバル化の流れから目をそらし、殻に閉じこもっているのは、我が国は、世界の潮流から取り残される。

米国、EUとその加盟国等は、世界経済の活力を自らの成長に取り込むための成長戦略や経済政策を実行している。具体的には、環境関連をはじめとする成長産業の育成、投資環境の整備、輸出力強化等に向けて、独自の取組を進めている。この結果、時代は政策大競争の様相を呈している。

スイスのビジネススクールであるIMDによれば、我が国の投資環境としての国際競争力（2010年）は、58ヶ国中、27位となり、前年の17位より大きく順位を下げている。法人所得課税の実効税率を見ると、我が国は国際的にみて高くなっている。一方で、原子力ビジネスは、インフラ産業として、我が国産業が注目している。原子力協定の締結は、関連ビジネスの国際展開のための前提条件であるが、我が国の締結状況は、諸外国に劣後しており、システムビジネスの国際展開に当たって、重大な障害となりかねない。

このように、政策大競争の時代では、日本政府の取組の質とスピードそのものが問われることとなる。

(今後海外展開が期待される産業について)

「ことづくり」に加え、今後、国際展開が期待されるものとしては、以下が考えられる。

- ① 豊かな生活への欲求が高まる新興国富裕層を中心とした消費者を対象とし、コンテンツをはじめとした文化や医療分野など、我が国の「魅力・安全・安心」の提供を行うサービス産業
- ② 未だに国内に留まっているが海外展開が有望な臥龍企業（中小・中堅企業）
- ③ 機器単独ではなく、オペレーションを含む形での水、原子力、鉄道等の分野における環境対応のインフラ/システム型ビジネス

かつて、昭和24年に初めて発刊された通商白書では、戦勝国である英国が「輸出か死か」を問うて、輸出振興のためにBETRO（英国貿易振興会）を創設した点に言及した。

本年、62回目となる通商白書では、貿易と投資の拡大を通じた日本経済の発展の必要性を改めて指摘した。BETROをモデルに創設されたJETROは、韓国のKOTRAのモデルとなった。各国の輸出振興策の対象が広がりを見せる中、我が国ビジネスのグローバルな展開を支援すべく、JETROはさらなる活躍が望まれる。

(アジアとの一体化、内外需の好循環による我が国の成長)

今後、「世界の市場」としての位置づけを高めるアジアは、我が国の成長戦略上、重要な位置づけにある。内外需の好循環を実現させ、我が国経済を持続的に発展させるためには、国内の制度改革や、特に、東アジア地域における面的な経済統合等の推進により、国を開き、ヒト・モノ・カネ・チエの流れを円滑化することが必要である。このことは、日本が「アジア拠点」として、海外からアジア本社や研究開発などの高付加価値機能と呼び込み、さらに高付加価値な製造拠点を国内に残すための必要不可欠な条件となる。

また資源の確保は、経済成長の基盤となるものである。資源は、新興国の経済発展に伴い希少性を高める結果、世界的な獲得競争の対象となっている。我が国としては、資源国の成長基盤を整備すべく、人材育成を含めた産業協力や、教育面・文化面での交流など、当該国のニーズを踏まえた重層的な協力関係の構築に向け、官民協調による取組を推進する必要がある。

(終わりに)

少子高齢化の進展に伴う人口減少、財政の制約といった我が国の現状に加え、今後、アジア・新興国のキャッチアップや、欧米諸国の新たな世界への戦略的な取組などが見込まれる。グローバル化が進む世界経済の中で、先進国の中でも厳しい財政制約に対応しながら、我が国経済が成長するためには、さらに難しい舵取りが求められる。力強い成長の実現を通じて輝きを取り戻すために、我が国に残された時間は少ない。日本APECの年の白書の中で、「我が国が底力を発揮し、グローバル化へのさらなる挑戦」を行うことが重要である点を改めて強調したい。

最後に、この白書が、一人でも多くの方の世界及び我が国の経済の現状と見通し、加えて対外経済政策の方向性に関する理解を深めることに役立ち、経済のグローバル化がさらに進む時代を生き抜くための官民協調のあり方を探る一助となることを心より願っている。

(以上)

